

世界金融危機

IMF 専務理事、刺激策効果発揮には、銀行システムの再建が不可欠と指摘



IMF サーベイ・オンライン

2009年1月26日

ストロスカーン専務理事は、全ての銀行損失の認識と銀行セクターの再建が経済回復の大前提だとした。(写真: Newscom)

- 銀行部門の改革、経済回復の大前提
- 銀行危機対策においては、完全な損失認識が重要
- ストロスカーン氏、金融部門依然として信頼の不安定要因と指摘

現在の深刻な危機から世界が脱却するためには、経済刺激策のみならず、特に銀行部門を始めとする現下の危機の根底にある問題の解決に向けたさらなる行動が必要である、とドミニク・ストロスカーン国際通貨基金 (IMF) 専務理事は述べた。

「銀行システムの再建が行われな限り、（金融並び財政面での）刺激策に投入する全資金は、ブラックホールに流れ込むだけになってしまうだろう」とストロスカーン専務理事は、ワシントン D.C.のジョージタウン大学で行われたパネルディスカッションで述べた。

銀行システムの再建には、完全な損失の認識、銀行不良資産の切り離し（公的機関による銀行不良資産の買取が望ましい）、そして銀行部門の縮小が求められる。銀行部門の縮小に関して、同氏は「何らかの方法で銀行部門は縮小する必要があるが、つまりこれはその一部の消滅を意味する」と言及し、この為には、強力な公的介入が不可欠であると述べた。

銀行への資本注入と損失の認識に関しては多くの議論がなされてきたが、これまでに十分な対策が実施されてきたとは言えず、銀行部門は引き続き信頼を揺るがす要因となっている、とストロスカーン専務理事は1月26日のフィナンシャル・タイムズとジョージタウン大学共催のパネルディスカッションの場で述べた。当日のパネルディスカッションには、エバーコアー・パートナーズの会長で前米国財務副長官のロジャー・アルトマン、ブルッキングス研究所経済研究部長のウィリアム・ゲール両氏も参加した。

IMF 専務理事に同調し、ゲール氏は、「金融部門が抱える問題を解決しなければならない。現下の景気後退は尋常ではない。これは非常に深刻で長期に渡るものであり、脱出するのが非常に困難な景気後退なのだ」と述べた。

拡大する危機

元フランス蔵相で 2007 年 11 月に IMF の専務理事に就任したストロスカーン氏は、先進国経済の減速が中国、インド、ブラジルといった主な新興国に拡大していることを受け、[世界は深刻化する経済危機に直面している](#)と指摘している。

政治的難題

ストロスカーン氏は、銀行部門再建に向けた公的資金の更なる注入は政治的に支持を得ることが難しいだろうとの認識を示した。「しかし、銀行部門再建に今 1 ドル使うということは橋や病院の建設に使うより、回復実現にむけ遥かに意味があるというのが現実である」

その根拠として、銀行部門の問題は依然として実体経済の不安定要因であることが挙げられる。「危機の根源は金融部門と実体経済の相互関係にあり、我々が現在経験しているのは、金融部門と実体経済の最悪ともいえる負のサイクルなのである。」

財政刺激策や超低金利といった金融政策は、銀行部門の問題を解決しない限り十分とは言えない。これらを解決して初めて、信頼が回復し経済の再生が見込まれる。「信頼が回復しない限り経済に資金をどれだけ注入しても経済回復は見込めない。」

不良債権の切り離し

IMF は、これまでに 122 回に及ぶ銀行危機を経験している、とストロスカーン氏は学生たちに述べた。「その全てに共通していることは、不動産関連のみならず経済低迷を原因とする損失を完全に認識し、全ての銀行の問題が解決されない限り、回復への道は無いということである。」

同専務理事は銀行危機対策の成功例として、[スウェーデン](#)のケースを挙げた。1990 年代、スウェーデンは、不良債権の銀行システムからの切り離しを行うために銀行保有の不良債権の買取りを行う特別独立行政法人を設立した。後にシステムが回復すると、資産を売却することにより同法人は一部公的資金を回収することができたのである。

ストロスカーン専務理事は、不良資産の銀行内での切り離しという選択肢もあるが、独立行政法人による不良資産の買取りが好ましいと語った。

同様にアルトマン氏も、2008年10月に米国で創設された不良資産救済プログラム (the Troubled Asset Relief Program: [TARP](#)) といった救済プログラムは、本来の形に戻るべきだと述べた。当初 TARP は米国が最高 7000 億ドル相当の「不良」資産の買取りもしくは保証を行うとしていたが、後に銀行システムへの資本注入を始めとするその他の救済手段へと変更された。

「我々はこういった多量の不良債権を切り離す必要があり、特別独立行政法人の管理の下に置くべきである。そしてこの法人が時間をかけてそれら进行处理していくことが望ましい」とアルトマン氏は語った。とはいえ、同氏は TARP は不評だったことを認識しており、「つまりこういった問題を取り巻く政治的環境は難しく、今後さらに状況は厳しくなるだろう」と語った。しかし、システムの問題の解決にはさらに多くの資金が必要なのである。

ストロスカーン氏は、TARP は米国のプログラムであり、危機が世界に拡大していることを鑑みたくえで世界的解決手段の必要性を指摘した。他国との協力は地球規模での協調に不可欠である。昨年 11 月にワシントン D.C. で危機対策サミットを開催した 20 カ国グループ (G-20) の首脳の公約実行に向け更なる行動が求められている。

中国通貨

中国の通貨は正しく評価されていないと思うかという質問に対し、ストロスカーン氏は、人民元の価値についてこれまでも機会があるごとに、IMF は人民元は正しく評価されるべきと率直に述べている、と語った。しかし、危機の最中である今、世界には中国の成長が必要である。問題は非難の応酬ではなく、いかに中国の政策変更を実現するかということだ、と答えた。

さらにストロスカーン氏は、中国通貨は中期的観点からみるとなお大幅に過小評価されているとの認識を明らかにすると共に、中国は、輸出主導型から内需主導型の経済成長への政策転換が国益になると理解している、とも語った。北京当局は経済バランスの建て直しと政策の転換の必要性を理解している。しかし、これは一夜のうちに成し遂げることは不可能なのである。

本稿へのご意見は、imfsurvey@imf.org まで。

本稿は、IMF Survey magazine: www.imf.org/imfsurvey の記事を翻訳したものである。